

令和 8 年第 1 回東広島市議会定例会

# 報 告 事 項

令和 8 年 2 月



## 目 次

報 告 第 1 号	専決処分の報告について……………	1
報 告 第 2 号	専決処分の報告について……………	3
報 告 第 3 号	専決処分の報告について……………	5



## 報告第 1 号

### 専決処分の報告について

損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により次のとおり専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 12 日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

#### 1 専決処分の内容

(1) 道路の管理上の瑕疵<sup>かし</sup>に基づく被害車両の修繕に係る損害賠償

ア 損害賠償の額

13 万 4,884 円

イ 債 権 者

三原市皆実四丁目 6 番 37 号

株式会社オーエスエーガレッジ

代表取締役 福 本 修

(2) 道路の管理上の瑕疵に基づく交通事故証明書の取得に係る損害賠償

ア 損害賠償の額

320 円

イ 債 権 者

#### 2 専決処分年月日

令和 8 年 1 月 30 日

(報告理由)

令和7年9月13日、林道竹林寺線において、この道路の管理上の瑕疵により、路上に倒れていた樹木に走行中の小型自動車に接触し、当該小型自動車のボンネット等を損傷した事故があり、損害賠償の額を定めることについて専決処分をしたので、この処分について報告するものである。

(根拠法令)

地方自治法

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分することができる。

- ② 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

専決処分事項の指定について（平成2年10月8日議決）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次の事項については、これを市長において専決処分することができるものとする。

- (1) 1件50万円以下の法律上市の義務に属する損害賠償の額を決定すること。

## 報告第 2 号

### 専決処分の報告について

損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により次のとおり専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 12 日提出

東広島市長      高      垣      廣      徳

#### 1 専決処分の内容

##### (1) 損害賠償の額

18 万 8,000 円

##### (2) 債      権      者

#### 2 専決処分年月日

令和 8 年 1 月 26 日

(報告理由)

令和7年11月26日、東広島市立西条中学校の校庭において、部活動中の生徒が打った野球ボールが防球フェンスを越えて、隣接する一般国道486号を走行中の軽自動車に当たり、当該軽自動車の屋根等を損傷した事故があり、損害賠償の額を定めることについて専決処分をしたので、この処分について報告するものである。

(根拠法令)

地方自治法

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

② 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

専決処分事項の指定について（平成2年10月8日議決）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次の事項については、これを市長において専決処分することができるものとする。

(1) 1件50万円以下の法律上市の義務に属する損害賠償の額を決定すること。



## 報告第 3 号

### 専決処分の報告について

東広島市手数料条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 8 年 2 月 12 日提出

東広島市長      高      垣      廣      徳

(報告理由)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成１２年法律第１４９号）の一部改正に伴い、条例において引用している同法の条項の整理を行うため、東広島市手数料条例の一部を改正する条例を定めることについて専決処分をしたので、この処分について報告するものである。

(根拠法令)

地方自治法

第１８０条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分に行うことができる。

- ② 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

専決処分事項の指定について（平成２年１０月８日議決）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定により、次の事項については、これを市長において専決処分することができるものとする。

- (3) 法律又は法律に基づく命令（告示を含む。以下「法令」という。）の改正又は廃止に伴い、当該法令の題名、条項又は用語を引用する規定の整理（一略）を行うため、条例を改正すること。

## 専 決 処 分 書

東広島市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 8 年 1 月 21 日

東広島市長 高 垣 廣 徳

## 東広島市手数料条例の一部を改正する条例

東広島市手数料条例（平成１２年東広島市条例第１２号）の一部を次のように改正する。

別表第３の５３の項中「第５条の３」を「第５条の１３」に改め、同表５３の２の項中「第５条の７」を「第５条の１７」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

